

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日  
上場取引所 JQ

上場会社名 テクマトリックス株式会社  
コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 由利 孝  
(氏名) 高橋 正行  
TEL 03-5792-8601  
配当支払開始予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,438	15.7	740	△32.7	751	△34.5	360	△31.5
20年3月期	11,612	—	1,099	—	1,145	—	525	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5,848.71	—	8.1	7.5	5.5
20年3月期	8,499.00	8,412.10	12.8	13.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 3百万円

(注) 前連結会計年度より連結決算を開始したため、前連結会計年度の対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,482	4,816	43.2	75,054.59
20年3月期	9,644	4,506	44.8	69,833.26

(参考) 自己資本 21年3月期 4,533百万円 20年3月期 4,322百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	659	△391	69	2,396
20年3月期	874	△1,013	251	2,058

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	111	21.2	—
21年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	108	30.8	2.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		51.3	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,800	5.1	110	△61.0	110	△59.8	0	0.0	0.00
通期	15,000	11.6	750	1.3	750	△0.1	300	△16.7	4,869.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式 会社） 除外 1社 （社名 会社）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 61,898株 20年3月期 61,898株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,500株 20年3月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,691	△8.0	729	△35.4	749	△36.2	431	△21.4
20年3月期	11,620	16.8	1,130	15.6	1,173	16.9	548	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7,001.04	—
20年3月期	8,868.50	8,777.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,320	4,638	49.6	76,608.47
20年3月期	8,888	4,352	48.9	70,202.51

（参考）自己資本 21年3月期 4,626百万円 20年3月期 4,345百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	△1.8	130	△49.6	130	△48.8	50	△59.1	811.56
通期	11,000	2.9	700	△4.1	700	△6.5	350	△18.9	5,680.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油などの資源や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発したアメリカ経済の減速等により、景気後退懸念が広がるなか、リーマン・ブラザーズの破綻を契機としたグローバル経済の大混乱、急激な円高ドル安の進行、更には株式市場の急落等の影響を受け、企業収益が大幅に悪化し、個人消費も落ち込みを見せるなど、景気は急速に後退いたしました。この影響により、多くの企業においてIT投資を抑制する傾向が顕著になっており、また規模の大きい商談が長期化する傾向も強まっております。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① IT投資に対する意欲の強いセグメントや企業の見極めを行い、潜在顧客の発掘や提案機会の増加を図るためにパートナー企業との協業に注力しました。
- ② 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaSサービスの立ち上げや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ パッケージ・ソリューション事業における自社製品の開発を積極的に行うことにより、製品競争力の強化に取り組みました。
- ④ セキュリティ製品やストレージ製品等の販売を手がけるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を連結子会社化し、付加価値の向上や事業規模拡大のための投資を継続しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、134億38百万円と前期比18億26百万円（15.7%）の増加となりました。

売上総利益は43億9百万円と前期比6億37百万円（17.3%）の増加となりましたが、販売費及び一般管理費は、従業員数の増加等により、35億68百万円と前期比9億96百万円（38.7%）の増加となりました。この結果、営業利益は7億40百万円と前期比3億59百万円（32.7%）の減少となりました。

営業外収益は、為替差益19百万円等により、34百万円を計上しました。この結果、経常利益は7億51百万円と前期比3億94百万円（34.5%）の減少となりました。

特別損失としては、投資有価証券評価損27百万円や、退職給付引当金見積りを簡便法から原則法に変更したことに伴う追加の引当金25百万円等により、60百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は6億91百万円と前期比3億17百万円（31.4%）の減少、当期純利益は3億60百万円と前期比1億65百万円（31.5%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

1) プロダクト・インテグレーション事業：

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、ネット証券向け等の大型プロジェクトが軒並み延期若しくは凍結された影響により、主力の負荷分散装置の新規販売は頭打ちとなりましたが、保守サービスの受注の積み上がりが収益に貢献しました。クラスター・ストレージ製品の販売は、商談の長期化により販売目標を達成できませんでしたが、当期より販売を開始したストレージ仮想化製品については、複数の新規受注を獲得し、引き合いも好調です。子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社は、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務が堅調に推移しました。また、クロス・ヘッド株式会社によるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の68.9%の株式取得により同社を連結子会社化しました。

セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システム、不正侵入防御システム、スパム対策アプライアンス、Webサイト脆弱性監査ツール等の主力製品の販売が堅調に推移しました。

ソフトウェア品質保証分野では、主力のテスト・ツールの販売は組込みソフトウェア向けを中心に堅調に推移しました。また、アーキテクチャ分析ツールの販売が立ち上がり始めました。

以上ならびに当連結会計年度よりクロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社（同社連結は1ヶ月分のみ）の連結を開始したことにより、同事業の売上高は90億88百万円と前期比25億83百万円（39.7%）の増加、営業利益は10億66百万円と前期比1億26百万円（13.5%）の増加となりました。

2) カスタムメイド・ソリューション事業：

カスタマー・ソリューション分野では、一部の顧客においてIT予算削減の動きが見られるものの、継続取引先とのビジネスは概ね堅調に推移しました。また、業務提携を行ったシナジーマーケティング株式会社との協業が進捗しました。

金融ソリューション分野では、一部不採算プロジェクトが発生しましたが、受注・売上は前期比増加しました。

以上により、同事業の売上高は19億62百万円と前期比40百万円（2.0%）の減少、営業利益は48百万円と前期比3百万円（7.1%）の減少となりました。

3) パッケージ・ソリューション事業：

医療ソリューション分野では、診療報酬改定によるフィルムレス加算拡大の後押しにより、順調に受注を積み上げましたが、競合他社の積極的な価格攻勢により採算が悪化しました。同分野の連結子会社である合同会社医知悟は、当期よりサービスが本格的にスタートし、検診分野でも大口顧客の獲得に成功しました。

CRM分野では、既存顧客からの追加受注は堅調に積み上げたものの、新規顧客向けの案件については商談が長期化する傾向にあり、受注・売上を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は23億87百万円と前期比7億15百万円（23.1%）の減少、営業損失は2億92百万円（前年同期は営業利益1億4百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、グローバル経済の低迷が長期化し、わが国経済は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、企業の設備投資は当期にも増して停滞するものと思われ、当社グループの受注環境については総じて厳しい見方が必要になると予想されます。一方で、当期におけるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の連結子会社化により当社グループは5社の体制となり、引き続き「テクマトリックス・グループ」として事業規模の拡大と事業基盤の強化を進めてまいります。

プロダクト・インテグレーション事業では、主力商材の販売は総じて頭打ち傾向にあります。また、ストレージ仮想化製品等の新規商材の拡販・立ち上げを見込んでおります。また、当期に連結子会社化したエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の連結効果により、同セグメントの売上高は103億円を見込んでおります。

カスタムメイド・ソリューション事業では、継続取引先や金融機関におけるIT予算削減の影響により、同セグメントの売上高は17億円を見込んでおります。

パッケージ・ソリューション事業では、医療ソリューション分野において大型のリプレース案件の納入が予定されていること、また次期においても診療報酬改定の影響により医用画像システムの導入が活発な状況が続くことが期待されることから、販売増加を見込んでおります。CRM分野においては、大型の案件の納入が予定されていること、また当期にリリースした新製品へのリプレース需要が期待されることから、同セグメントの売上高は30億円を見込んでおります。

以上により、売上高は150億円(当期比11.6%増)、営業利益は7億50百万円(当期比1.3%増)、当期純利益は3億円(当期比16.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前払保守料の増加等により前期比4億5百万円(5.7%)増加し、74億55百万円となりました。

固定資産の残高は、ネットワーク関連機器の保守用機材の購入や自社パッケージ製品の開発に伴うソフトウェア資産の増加等により前期比4億33百万円(16.7%)増加し、30億27百万円となりました。

以上により、総資産は104億82百万円と前期比8億38百万円(8.7%)の増加となりました。

流動負債の残高は、前受保守料の増加等により前期比2億61百万円(5.6%)増加し、49億31百万円となりました。

固定負債の残高は、クロス・ヘッド株式会社における社債の発行等により前期比2億66百万円(56.9%)増加し、7億34百万円となりました。

以上により、負債の残高は、56億66百万円と前期比5億28百万円(10.3%)の増加となりました。

純資産の残高は、48億16百万円と前期比3億10百万円(6.9%)の増加となりました。これにより自己資本比率は43.2%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、23億96百万円と前期比3億37百万円(16.4%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が6億91百万円と前期比3億17百万円(31.4%)減少したこと等により、収入は6億59百万円と前期比2億14百万円(24.6%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、クロス・ヘッド株式会社によるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式取得等により、支出は3億91百万円と前期比6億22百万円(61.4%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、クロス・ヘッド株式会社による社債の発行等により、収入は69百万円と前期比1億81百万円(72.3%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	44.8	43.2
時価ベースの自己資本比率	39.8	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	64.3	120.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	73.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

自己資本比率：自己資本／総資産

(注) 1 各種指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成20年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定していく所存です。平成14年3月期以降は、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し配当実施は見送っておりましたが、平成19年3月期より期末配当の実施を再開いたしました。配当政策としては、期末業績における配当性向20%を基本方針としておりますが、安定配当の観点から当期につきましては前期実績の1,800円を据え置くことといたしました。次期につきましては、1,800円を据え置くと同時に、平成21年8月に設立25周年を迎えることから記念配として700円を積み増し、2,500円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社が判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱商品には、F5 Networks, Inc. (米国)をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当連結会計年度において半分程度含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱商品の競争力について

当社グループの取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダードとなった競争力の高い製品が中心であると当社グループでは認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社グループの取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建で決済しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 在庫について

当社グループでは、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 受託開発案件の採算について

当社グループがカスタムメイド・ソリューション事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

⑦ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューディリジェンスを行い、各種リスク低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明或いは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、M&A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。平成21年3月期におけるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の連結子会社化により、平成22年3月期においては、プロダクト・インテグレーション事業の連結売上高に占める比率が高まる見通しです。

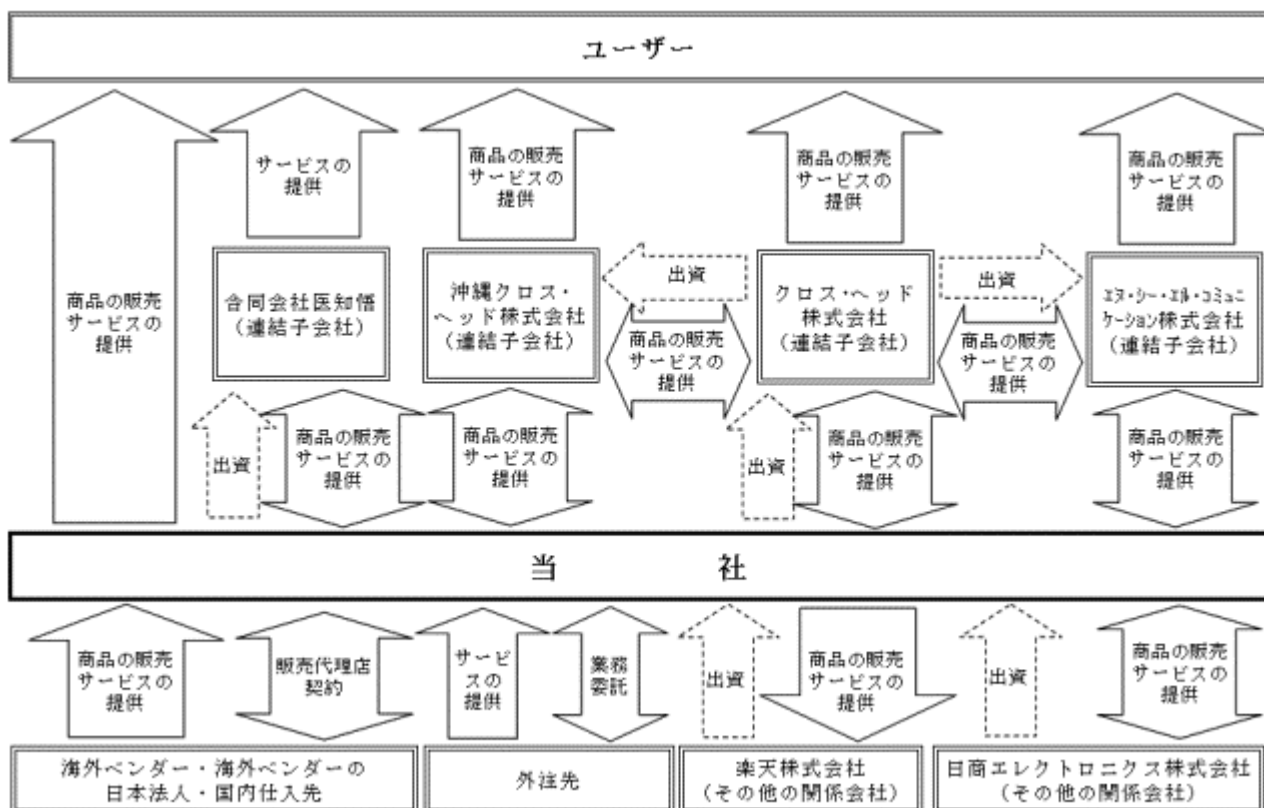
また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性の無い株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



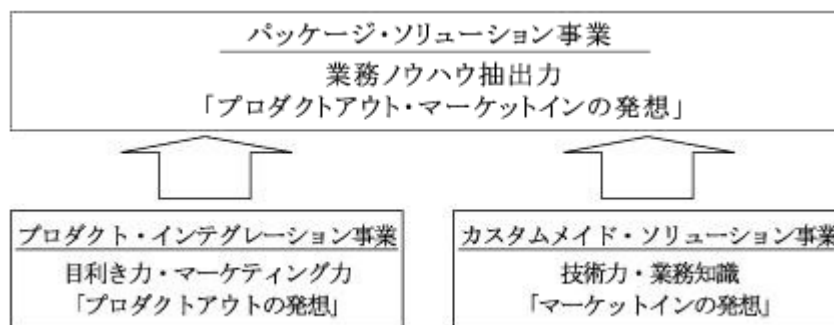
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、その他の関係会社2社で構成されており、IT関連のソフトウェア/ハードウェア/ソリューションの販売ならびにコンサルティング/保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) 米国等の最先端ソフトウェアとハードウェアを組合せて最適ソリューションを提供する「プロダクト・インテグレーション事業」、(2) 楽天株式会社等の顧客企業向けシステム開発業務やウェブ系技術を活用したシステム受託を行う「カスタムメイド・ソリューション事業」、(3) 医療画像やCRM分野に特化した、自社開発の業務パッケージを販売する「パッケージ・ソリューション事業」の三つの事業モデルにより構成されています。



上記の三つの事業モデルが、ビジネスの成長エンジンとして有機的に連携し発展しています。

「パッケージ・ソリューション事業」は、今後当社が最も注力する事業モデルと位置付けており、この事業は、「プロダクト・インテグレーション事業」で培った目利き力・マーケティング力(プロダクト・アウトの発想)と、「カスタムメイド・ソリューション事業」で培った技術力・業務知識(マーケット・インの発想)が融合することにより生み出されます。つまり、これら二つのエンジンが「パッケージ・ソリューション事業」構築のための“知見や技術”を供給するインキューベーション機能として作用しています。

また、当社グループでは各事業セグメントにおいて、ソリューションのパターン化、メニュー化を進めており、それらを顧客毎にカスタマイズして提供することを「セミテラーメイド・ソリューション」と呼んでおり、当社グループ事業の基本方針としています。

#### (1) プロダクト・インテグレーション事業 (次の三分野で構成)

- ① IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット時代を支えるネットワーク技術や製品の提供とインテグレーション、運用および保守が中心となります。大規模ウェブサイトで、セキュリティを確保したサーバの負荷分散や回線の冗長化等で多くの構築実績があります。また、連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバの運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行っています。
- ② セキュリティ・ソリューション分野では、企業内情報資産を外的脅威から保護し、内部情報漏洩リスクを解決するためのソリューションを提供しています。また、セキュリティ・ポリシー策定やISMS取得支援等のリスク・マネージメント・システム構築のためのコンサルティングを行っています。
- ③ ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェア開発におけるテスト工程を効率化し、大幅なコストダウンを図ると共にソフトウェア品質を向上させるためのツールを提供しています。また、情報家電や携帯電話などの組込ソフトの開発分野でもソフトウェア品質保証事業を展開しています。

(2) カスタムメイド・ソリューション事業(次の二分野で構成)

- ① カスタマー・ソリューション分野では、主に、J2EEに準拠したJava言語による開発を行っており、受託するシステムのカテゴリーは、一般業務系、基幹業務系に広がっています。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。また、テレコム業界のネットワーク管理の受託開発も提供しています。
- ② 金融ソリューション分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発及び自社開発製品の販売を行っています。

(3) パッケージ・ソリューション事業(次の二分野で構成)

- ① 医療ソリューション分野では、医療機関での基幹系システムとなる電子カルテを提供する医療システム会社等と連携し、自社開発製品である「医用画像サーバ」やその周辺ソフトウェア(画像ビューワ、レポート・システムなど)を提供しており、大手(電機)メーカーや外資系の系列に属さない独立系ベンダーではトップクラスのシェアを誇っています。また、連結子会社である合同会社医知悟では、放射線科専門医との連携による遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供を行っています。
- ② CRM(Customer Relationship Management)分野では、電話、メール、Web、FAX等様々なコンタクト・チャネルからの問合せ受付(インバウンド)業務を一元管理し、効率化するための履歴管理システム(コンタクト・センター・ソリューション)を自社開発・販売しています。また、電話やメールを活用した営業活動(アウトバウンド業務)を支援するシステム開発にも対応しております。同分野においては、国産パッケージ製品としてトップクラスのシェアとなっています。当社は、上記「オペレーショナル系CRM」だけではなく、コールセンターに寄せられたコメントやフィードバックを分析してマーケティングに活かす「分析系CRM」の提供も行っています。

(事業別取扱製品)

事業の部門		主たる取扱商品
プロダクト・インテグレーション事業	IPネットワーク・インフラストラクチャ分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・F5 Networks社製インターネットトラフィック管理製品</li> <li>・Isilon社製ネットワーク製品</li> <li>・Alaxala社製ネットワーク製品</li> </ul>
	セキュリティ・ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RSAセキュリティ社製品</li> <li>・F5 Networks社製品</li> <li>・McAfee社製品</li> <li>・IBM社製品</li> <li>・インテリジェント ウェイブ社製品</li> <li>・KLab社製品</li> </ul>
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Parasoft社製品</li> <li>・Lattix社製品</li> <li>・Scientific Toolworks社製品</li> </ul>
カスタムメイド・ソリューション事業	カスタマー・ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IBM社製品</li> <li>・Versant社製品</li> </ul>
	金融ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FinancialCAD社製品</li> <li>・メッセージ社製品</li> <li>・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品)</li> <li>・地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品)</li> <li>・コスマック社及び山崎情報設計社共同開発製品「Apreccia.3」</li> </ul>
パッケージ・ソリューション事業	医療ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバーシステム「SDS Image Server」(自社開発製品)</li> <li>・Web Plug-inとして利用可能なDICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品)</li> <li>・DICOM Worklist Server「SDS Worklist」(自社開発製品)</li> <li>・DICOM SRに対応したレポートシステム「SDS Report」(自社開発製品)</li> <li>・地域医療情報ネットワークシステム「CoMet」(自社開発製品)</li> <li>・放射線情報システム「SDS X-RIS」(自社開発製品)</li> </ul>
	CRM分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp 4」(自社開発製品)</li> <li>・SaaS型FastHelp「FastHelp SaaS」(自社開発製品)</li> <li>・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品)</li> <li>・通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」(ベルシステム24社共同開発製品)</li> <li>・野村総合研究所社製品「TrueTeller」</li> </ul>

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	150	遠隔診断を支援するIT情報インフ ラの提供	95.00	ソフトウェア開発支援等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 港区	395	ネットワークソリューションの提 供及びITエンジニアの派遣	66.71	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	ネットワークソリューションの提 供及びITエンジニアの派遣	58.82 (58.82)	—
(連結子会社) エヌ・シー・エル・コミュニ ケーション株式会社	東京都 中央区	116	ネットワーク、セキュリティ、通 信関連機器の販売事業	68.86 (68.86)	—
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 港区	107,546	総合インターネットサービス事業	[31.78]	システム開発の受託等 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都 中央区	14,336	国内外の製品販売及びソリューシ ョン提供サービス事業	[30.58]	製品の仕入・販売等 役員の兼任 2名

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 2 楽天株式会社ならびに日商エレクトロニクス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。  
 3 平成20年11月27日付でクロス・ヘッド株式会社が議決権の68.86%を取得したことにより、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は連結子会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業モデルの特徴を「セミテラーメイド・ソリューション」と名付け、物販中心のビジネスモデルや労働集約的な受託開発のビジネスモデルを超越するものと位置付けております。これは当社グループが蓄積した業界知識や業務ノウハウを雛型化(パッケージ化)、あるいはメニュー化した上で顧客に提供することにより、高い顧客満足度とサービス品質を実現するものです。また、当社グループにとりましても、より高い収益性を実現することが可能になります。

「セミテラーメイド・ソリューション」を展開することにより収益の増大をはかり、結果として株主価値の向上を強く押し進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが経営の最重要課題のひとつと掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、当該指標の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、次期を最終年度とする中期経営計画「TMX Way 2010」を策定しておりますが、計画策定時と比べ経済情勢が著しく変化したことにより、最終年度の計画値である売上185億円、営業利益14億50百万円の達成は困難な状況になっております。しかしながら、以下の基本戦略については引続き実行していく所存です。

##### ① 事業規模の拡大

グループ従業員数800名超の企業集団として、事業規模(売上高)の拡大と事業基盤の強化を志向してまいります。

##### ② ストック型ビジネスの推進

各事業において、従来の保守サービスに加え、運用サービスやアウトソーシングサービスの推進、既存優良顧客との継続取引の拡大(クロスセル)によるビジネスのストック化を進め、安定収益の拡大を図ります。また、SaaS(Software as a Service)型ビジネスを立ち上げ、継続的にサービス収入を得られるビジネスモデルにも挑戦します。

##### ③ 3事業バランス成長型事業モデルの継続

クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社3社の連結により、プロダクト・インテグレーション事業の売上比率が上昇しますが、引続き3事業をバランス良く成長させ、安定的なビジネスポートフォリオの形成を目指します。

##### ④ レバレッジ成長へのチャレンジ

M&A、資本提携・業務提携、新規事業投資の可能性についても、引続き積極的に検討を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

① 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月中間期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に下期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれのいわゆる、期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の3点が挙げられます。

- 1 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- 2 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
- 3 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。

② 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒/中途を問わず通年採用を積極的に行っていく必要があります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

③ 事業展開の加速

当社グループが重点事業と位置付けているパッケージ・ソリューション事業の利益率は、シェアとの相関関係が強くなっています。そのため営業員の重点配置や地方営業所を開設するなどシェア拡大に努めておりますが、そのスピードを更に加速させることが重要になっております。また、プロダクト・インテグレーション事業では、総合力を発揮するための補完商品の品揃えが求められており、カスタムメイド・ソリューション事業においては、より規模の大きい案件に対応するため、技術リソースの確保が重要となっております。更に即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社はコーポレートガバナンスに関する報告書を提出しており、当該事項については同報告書の「IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,146,366	2,398,965
受取手形及び売掛金	3,186,533	3,227,860
たな卸資産	534,248	※1 256,598
前渡金	50,563	53,557
前払保守料	742,448	1,133,554
前払費用	116,055	116,800
未収入金	67,506	51,194
繰延税金資産	206,403	216,445
その他	2,773	5,111
貸倒引当金	△2,444	△4,393
流動資産合計	7,050,455	7,455,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,878	105,157
減価償却累計額	△27,703	△40,221
建物(純額)	73,174	64,936
工具、器具及び備品	538,794	770,873
減価償却累計額	△324,059	△526,770
工具、器具及び備品(純額)	214,735	244,102
リース資産	—	22,626
減価償却累計額	—	△3,065
リース資産(純額)	—	19,561
有形固定資産合計	287,910	328,599
無形固定資産		
のれん	804,240	893,750
ソフトウェア	263,405	445,418
ソフトウェア仮勘定	234,018	218,120
その他	5,406	5,961
無形固定資産合計	1,307,070	1,563,250
投資その他の資産		
投資有価証券	289,343	332,940
長期前払費用	17,129	14,734
繰延税金資産	24,615	36,376
敷金及び保証金	410,989	439,586
保険積立金	256,805	286,869
その他	10	24,928
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	998,894	1,135,434
固定資産合計	2,593,875	3,027,284
資産合計	9,644,331	10,482,980



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,370,263	1,130,173
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	20,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	48,797	38,658
未払金	297,624	246,122
未払費用	205,892	291,968
未払法人税等	463,020	219,357
リース債務	—	7,851
前受保守料	1,568,714	2,257,685
賞与引当金	225,674	161,231
その他	120,208	148,950
流動負債合計	4,670,196	4,931,999
固定負債		
リース債務	—	24,030
社債	70,000	290,000
長期借入金	73,105	34,447
退職給付引当金	286,878	349,622
役員退職慰労引当金	37,797	35,921
固定負債合計	467,781	734,020
負債合計	5,137,977	5,666,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,627,226	1,876,149
自己株式	—	△46,145
株主資本合計	4,330,696	4,533,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,157	△326
評価・換算差額等合計	△8,157	△326
新株予約権	7,579	11,604
少数株主持分	176,234	272,209
純資産合計	4,506,353	4,816,960
負債純資産合計	9,644,331	10,482,980

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,612,279	13,438,799
売上原価	7,939,803	9,129,262
売上総利益	3,672,476	4,309,536
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,572,624	※1, ※2 3,568,920
営業利益	1,099,852	740,615
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,510	4,800
持分法による投資利益	3,757	—
為替差益	43,183	19,109
その他	3,466	10,780
営業外収益合計	54,917	34,690
営業外費用		
支払利息	935	8,142
株式交付費	545	1,546
商品評価損	7,232	—
社債発行費	—	4,299
投資事業組合運用損	—	3,816
その他	206	6,427
営業外費用合計	8,919	24,232
経常利益	1,145,850	751,073
特別利益		
固定資産売却益	※3 702	※3 781
貸倒引当金戻入額	46	—
特別利益合計	748	781
特別損失		
固定資産除却損	※4 20,658	※4 6,798
投資有価証券評価損	114,224	27,955
退職給付費用	—	25,495
その他	3,000	—
特別損失合計	137,883	60,249
税金等調整前当期純利益	1,008,716	691,605
法人税、住民税及び事業税	558,607	300,898
法人税等調整額	△70,605	422
法人税等合計	488,001	301,321
少数株主利益	△5,000	29,945
当期純利益	525,714	360,339

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,294,600	1,298,120
当期変動額		
新株の発行	3,520	—
当期変動額合計	3,520	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
前期末残高	1,401,830	1,405,350
当期変動額		
新株の発行	3,520	—
当期変動額合計	3,520	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
前期末残高	1,212,770	1,627,226
当期変動額		
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	525,714	360,339
当期変動額合計	414,456	248,922
当期末残高	1,627,226	1,876,149
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46,145
当期変動額合計	—	△46,145
当期末残高	—	△46,145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,909,200	4,330,696
当期変動額		
新株の発行	7,040	—
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	525,714	360,339
自己株式の取得	—	△46,145
当期変動額合計	421,496	202,777
当期末残高	4,330,696	4,533,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△28,738	△8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,580	7,831
当期変動額合計	20,580	7,831
当期末残高	△8,157	△326
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△28,738	△8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,580	7,831
当期変動額合計	20,580	7,831
当期末残高	△8,157	△326
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	2,176	7,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,403	4,024
当期変動額合計	5,403	4,024
当期末残高	7,579	11,604
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	176,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,234	95,974
当期変動額合計	176,234	95,974
当期末残高	176,234	272,209
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,882,638	4,506,353
当期変動額		
新株の発行	7,040	—
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	525,714	360,339
自己株式の取得	—	△46,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202,218	107,830
当期変動額合計	623,714	310,607
当期末残高	4,506,353	4,816,960

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,008,716	691,605
減価償却費	275,708	360,700
のれん償却額	—	84,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△588
受取利息及び受取配当金	△4,510	△4,800
支払利息	935	8,142
為替差損益(△は益)	△10,504	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	114,224	27,955
固定資産売却損益(△は益)	△702	△781
固定資産除却損	20,658	6,798
たな卸資産評価損	7,232	—
社債発行費	—	4,299
持分法による投資損益(△は益)	△3,757	—
売上債権の増減額(△は増加)	168,256	101,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236,708	262,466
仕入債務の増減額(△は減少)	63,290	△271,595
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,860	△64,443
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,964	△2,232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,562	55,023
前受保守料の増減額(△は減少)	341,324	547,795
前払保守料の増減額(△は増加)	△103,360	△321,890
長期前払費用の増減額(△は増加)	△11,183	2,395
その他	△257,589	△330,580
<b>小計</b>	<b>1,441,371</b>	<b>1,156,709</b>
利息及び配当金の受取額	4,510	5,335
利息の支払額	—	△8,917
法人税等の支払額	△571,819	△494,016
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>874,063</b>	<b>659,109</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△147,918	△99,755
有形固定資産の売却による収入	770	958
無形固定資産の取得による支出	△60,404	△80,231
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△61,800
定期預金の増減額(△は増加)	△36,896	87,368
敷金の差入による支出	△89,648	△929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △597,846	※2 △210,486
その他	△21,570	△26,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,013,514</b>	<b>△391,474</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	1,810,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,810,000
長期借入金の返済による支出	—	△48,797
社債の発行による収入	—	295,700
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△46,145
配当金の支払額	△110,919	△110,996
少数株主からの払込みによる収入	5,000	2,500
リース債務の返済による支出	—	△2,720
ストックオプションの行使による収入	7,040	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,120	69,541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,669	337,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,229	2,058,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,058,898	※1 2,396,075

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p><b>1 連結の範囲に関する事項</b>                      全ての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 3社                      連結子会社の名称 合同会社医知悟                      クロス・ヘッド株式会社                      沖縄クロス・ヘッド株式会社                      合同会社医知悟は、平成19年8月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。クロス・ヘッド株式会社については、当連結会計年度中に株式の取得を行いました。それに伴い、同社の連結子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社も連結の範囲に含めております。なお、クロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p><b>2 持分法の適用に関する事項</b>                      クロス・ヘッド株式会社は、平成19年7月の株式取得により持分法適用会社となりましたが、平成20年1月に株式の追加取得を行ったことにより、連結子会社となりました。</p> <p><b>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      クロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4 会計処理基準に関する事項</b>  <b>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</b>                      ① 有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      ・時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。                      ② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法                      時価法</p>	<p><b>1 連結の範囲に関する事項</b>                      全ての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称 合同会社医知悟                      クロス・ヘッド株式会社                      沖縄クロス・ヘッド株式会社                      エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社                      エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、平成20年11月に、当社子会社であるクロス・ヘッド株式会社が同社の株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p><b>2 持分法の適用に関する事項</b>                      非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p><b>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      12月31日 クロス・ヘッド株式会社                      沖縄クロス・ヘッド株式会社                      エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社                      なお、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、決算期を11月より12月に変更したため、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成20年12月1日から平成20年12月31日までの1ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p><b>4 会計処理基準に関する事項</b>  <b>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</b>                      ① 有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      同 左                      ・時価のないもの                      同 左                      ② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法                      同 左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>③ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 商品 個別法による原価法</li> <li>b 仕掛品 個別法による原価法</li> <li>c 貯蔵品 主に個別法による原価法</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</li> <li>b 平成19年4月1日以降に取得したものに定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(建物附属設備)</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p>	建物(建物附属設備)	3～15年	工具器具及び備品	3～10年	<p>③ たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 商品 個別法</li> <li>b 仕掛品 個別法</li> <li>c 貯蔵品 主に個別法</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</li> <li>b 平成19年4月1日以降に取得したものに定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(建物附属設備)</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物(建物附属設備)	3～15年	工具器具及び備品	3～10年
建物(建物附属設備)	3～15年								
工具器具及び備品	3～10年								
建物(建物附属設備)	3～15年								
工具器具及び備品	3～10年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従業員の増加に伴い当連結会計年度より退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25,495千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が4,409千円減少し、税引前当期純利益が29,905千円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手法とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却方法 のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手法とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれんの償却方法 同 左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース投資資産が流動資産に2,380千円、投資その他の資産に7,858千円、リース資産が有形固定資産に19,561千円、リース債務が流動負債に7,851千円、固定負債に24,030千円それぞれ計上されております。</p> <p>なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、リース投資資産については、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	※1 たな卸資産の内訳
	商品及び製品 100,964千円
	原材料及び貯蔵品 5,025千円
	仕掛品 150,608千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 821,283千円	給与手当 1,213,209千円
賞与 270,979千円	賞与 315,787千円
賞与引当金繰入額 67,149千円	賞与引当金繰入額 74,173千円
退職給付費用 27,354千円	退職給付費用 27,227千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,964千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,297千円
賃借料 217,838千円	賃借料 322,586千円
減価償却費 126,428千円	減価償却費 159,166千円
	のれん償却費 84,781千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	※2 一般管理費に含まれる研究開発費
研究開発費 13,020千円	研究開発費 8,703千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 702千円	工具、器具及び備品 781千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
ソフトウェア 18,315千円	ソフトウェア 5,193千円
工具、器具及び備品 2,342千円	建物 727千円
合計 20,658千円	工具、器具及び備品 877千円
	合計 6,798千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,810	88	—	61,898

(注) 前連結会計年度末の数は、当連結会計年度が連結初年度であるため、期首の残高を記載しております。  
 (変動事由の概要)  
 増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 新株予約権の行使による増加 88株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	54	—	1	53	5,441
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	6	—	6	73
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	—	168	4	164	2,065
合計			54	174	5	223	7,579

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 第5回及び第6回新株予約権の増加は、発行によるものであります。第4回及び第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第4回、第5回及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。  
 3 前連結会計年度末の数は、当連結会計年度が連結初年度であるため、期首の残高を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,258	1,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,416	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,898	—	—	61,898

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,500	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	53	—	—	53	6,257
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	6	—	2	4	184
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	164	—	11	153	5,162
合計			223	—	13	210	11,604

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回及び第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第5回及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	111,416	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,716	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,146,366千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 87,468千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058,898千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,146,366千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 87,468千円	現金及び現金同等物	2,058,898千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,398,965千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,890千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396,075千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,398,965千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,890千円	現金及び現金同等物	2,396,075千円																								
現金及び預金	2,146,366千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 87,468千円																																				
現金及び現金同等物	2,058,898千円																																				
現金及び預金	2,398,965千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,890千円																																				
現金及び現金同等物	2,396,075千円																																				
<p>※2 連結の範囲の変更により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">連結の範囲の変更により、新たにクロス・ヘッド株式会社と沖縄クロス・ヘッド株式会社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">948,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,592千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">804,240千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 463,347千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 143,105千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 176,234千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,640千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 555,793千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,846千円</td> </tr> </table>	流動資産	948,494千円	固定資産	183,592千円	のれん	804,240千円	流動負債	△ 463,347千円	固定負債	△ 143,105千円	少数株主持分	△ 176,234千円	新規連結子会社の取得価額	1,153,640千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 555,793千円	差引：新規連結子会社取得のための支出	597,846千円	<p>※2 連結の範囲の変更により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">連結の範囲の変更により、新たにエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">381,713千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,081千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">174,291千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 241,576千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 8,076千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 63,529千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,905千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 104,418千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,486千円</td> </tr> </table>	流動資産	381,713千円	固定資産	72,081千円	のれん	174,291千円	流動負債	△ 241,576千円	固定負債	△ 8,076千円	少数株主持分	△ 63,529千円	新規連結子会社の取得価額	314,905千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 104,418千円	差引：新規連結子会社取得のための支出	210,486千円
流動資産	948,494千円																																				
固定資産	183,592千円																																				
のれん	804,240千円																																				
流動負債	△ 463,347千円																																				
固定負債	△ 143,105千円																																				
少数株主持分	△ 176,234千円																																				
新規連結子会社の取得価額	1,153,640千円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 555,793千円																																				
差引：新規連結子会社取得のための支出	597,846千円																																				
流動資産	381,713千円																																				
固定資産	72,081千円																																				
のれん	174,291千円																																				
流動負債	△ 241,576千円																																				
固定負債	△ 8,076千円																																				
少数株主持分	△ 63,529千円																																				
新規連結子会社の取得価額	314,905千円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 104,418千円																																				
差引：新規連結子会社取得のための支出	210,486千円																																				



セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタマイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,505,612	2,003,379	3,103,287	11,612,279	—	11,612,279
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	516	—	—	516	(516)	—
計	6,506,128	2,003,379	3,103,287	11,612,796	(516)	11,612,279
営業費用	5,565,921	1,951,162	2,998,964	10,516,048	(3,621)	10,512,427
営業利益	940,206	52,217	104,323	1,096,747	3,104	1,099,852
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,066,272	382,184	1,360,090	6,808,547	2,835,783	9,644,331
減価償却費	94,076	28,812	111,727	234,616	41,091	275,708
資本的支出	136,272	53,675	138,550	328,498	62,562	391,060

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築及び保守サービス等

(2)カスタマイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,835,783千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プロダク ト・インテ グレーション 事業 (千円)	カスタムメ イド・ソリ ューション 事業 (千円)	パッケー ジ・ソリ ューション事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,088,976	1,962,397	2,387,425	13,438,799	—	13,438,799
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,678	—	—	20,678	(20,678)	—
計	9,109,655	1,962,397	2,387,425	13,459,478	(20,678)	13,438,799
営業費用	8,042,852	1,913,891	2,679,683	12,636,426	61,756	12,698,183
営業利益	1,066,803	48,506	△292,258	823,051	(82,435)	740,615
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,699,479	533,886	1,614,677	6,848,072	3,634,847	10,482,980
減価償却費	121,663	25,312	160,327	307,303	53,397	360,700
資本的支出	118,304	19,350	316,683	454,338	95,119	549,457

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2)カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,634,847千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	230,826	90,574	140,252	工具器具及び備品	217,450	122,789	94,660
その他(機械装置及び運搬具、ソフトウェア)	51,213	6,805	44,407	その他(機械装置及び運搬具、ソフトウェア)	48,233	16,434	31,799
合計	282,040	97,380	184,659	合計	265,683	139,224	126,459
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 50,558千円				1年以内 48,280千円			
1年超 142,527千円				1年超 87,926千円			
合計 193,086千円				合計 136,206千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 46,836千円				支払リース料 49,981千円			
減価償却費相当額 42,493千円				減価償却費相当額 48,129千円			
支払利息相当額 6,074千円				支払利息相当額 5,916千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(貸主側)				2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(貸主側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 9,285千円				1年以内 9,285千円			
1年超 34,527千円				1年超 25,242千円			
合計 43,813千円				合計 34,527千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、パッケージ・ソリューション事業におけるサーバー等のコンピューター関連機器(工具、器具及び備品)及び大阪支店における事務所設備(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,858千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,380千円	投資その他の資産	7,858千円	流動負債	2,508千円	固定負債	8,264千円
流動資産	2,380千円								
投資その他の資産	7,858千円								
流動負債	2,508千円								
固定負債	8,264千円								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 38,007千円</p> <p>賞与引当金 91,799千円</p> <p>退職給付引当金 116,730千円</p> <p>役員退職慰労引当金 15,379千円</p> <p>投資有価証券評価損 62,170千円</p> <p>未払賞与 58,867千円</p> <p>子会社繰越欠損金 37,182千円</p> <p>その他 20,270千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 440,409千円</p> <p>評価性引当額 △ 207,484千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 232,924千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 1,790千円</p> <p>その他 △ 115千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 1,905千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 231,019千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 19,591千円</p> <p>賞与引当金 116,722千円</p> <p>退職給付引当金 142,261千円</p> <p>役員退職慰労引当金 14,401千円</p> <p>投資有価証券評価損 12,576千円</p> <p>未払賞与 37,845千円</p> <p>子会社繰越欠損金 89,680千円</p> <p>その他 23,783千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 456,862千円</p> <p>評価性引当額 △ 197,012千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 259,850千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 7,027千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 7,027千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 252,822千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.10%</p> <p>住民税等均等割額 0.60%</p> <p>評価性引当額 4.70%</p> <p>子会社当期純損失 1.34%</p> <p>その他 △ 0.05%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.38%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.15%</p> <p>住民税等均等割額 0.28%</p> <p>評価性引当額 △ 6.12%</p> <p>子会社当期純損失 3.42%</p> <p>子会社繰越欠損金の利用 △ 2.05%</p> <p>のれんの償却 4.99%</p> <p>その他 0.10%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.45%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	85,963	75,196	△ 10,767
計	85,963	75,196	△ 10,767

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	193,640
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	20,507
計	214,147

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114,224千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては個別銘柄毎に、市場価格の推移・市場環境の動向・発行会社の事業計画の達成度等を勘案し、総合的に判断しております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	58,008	75,279	17,271
計	58,008	75,279	17,271

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	215,970
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	41,690
計	257,661

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損27,955千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては個別銘柄毎に、市場価格の推移・市場環境の動向・発行会社の事業計画の達成度等を勘案し、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係わるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。</p> <p>5 取引に係わるリスク管理体制 当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>4 取引に係わるリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係わるリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、当社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">286,878千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">286,878千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	286,878千円	退職給付引当金	286,878千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 367,067千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 367,067千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,444千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△ 349,622千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△ 367,067千円	② 年金資金	—	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 367,067千円	④ 未認識数理計算上の差異	17,444千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△ 349,622千円
退職給付債務	286,878千円														
退職給付引当金	286,878千円														
① 退職給付債務	△ 367,067千円														
② 年金資金	—														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 367,067千円														
④ 未認識数理計算上の差異	17,444千円														
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△ 349,622千円														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,923千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,923千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	51,923千円	退職給付費用	51,923千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">48,400千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,247千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,647千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)	48,400千円	② 利息費用	6,247千円	③ 退職給付費用	54,647千円				
勤務費用	51,923千円														
退職給付費用	51,923千円														
① 勤務費用(注)	48,400千円														
② 利息費用	6,247千円														
③ 退職給付費用	54,647千円														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	—	数理計算上の差異の処理年数	10年						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準														
割引率	2.0%														
期待運用収益率	—														
数理計算上の差異の処理年数	10年														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 5,403千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

項目	第5回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 6株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

項目	第6回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月25日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 168株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	526	52	54
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	1
権利確定(株)	—	526	52	—
未確定残(株)	—	—	—	53
権利確定後				
期首(株)	1,818	—	—	—
権利確定(株)	—	526	52	—
権利行使(株)	88	—	—	—
失効(株)	4	30	1	—
未行使残(株)	1,726	496	51	—

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	6	168
失効(株)	—	4
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	6	164
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利行使価格(円)	179,950	179,950
行使時平均単価	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	39,609	39,609

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ法

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 43.0%

平成17年2月21日～平成19年7月23日の株価実績に基づいて算定

② 予想残存期間 4.0年

過去の権利行使実績からストック・オプションの予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、ストック・オプションの付与日である平成19年8月1日から権利行使期間の中間点である平成23年7月26日までの期間を用いております。

③ 配当利回り 1.38%

公正価値(単価)を算定した平成19年8月1日時点での見通しである平成20年3月期の予想配当2,100円(年額)を、付与日(平成19年8月1日)のJASDAQの終値152,000円で割って算出しております。

④ 無リスク利子率 1.22%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りを利用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による権利失効実績に基づき権利確定数を第5回は6株、第6回は156株と見積もっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 4,024千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

項目	第5回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 6株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

項目	第6回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月25日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 83名
株式の種類及び付与数	普通株式 168株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降権利確定日(平成21年7月25日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月25日
権利行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成25年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	53
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	53
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	1,726	496	51	—
権利確定(株)	—	—	—	53
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	208	68	3	—
未行使残(株)	1,518	428	48	53

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利確定前		
期首(株)	6	164
付与(株)	—	—
失効(株)	2	11
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	4	153
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

項目	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年7月25日
権利行使価格(円)	179,950	179,950
行使時平均単価	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	39,609	39,609



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	69,833円26銭	75,054円59銭
1株当たり当期純利益	8,499円00銭	5,848円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,412円10銭	—

(注) 算定上の基礎

1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	4,506,353	4,816,960
普通株式に係る純資産額(千円)	4,322,538	4,533,147
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,579	11,604
少数株主持分	176,234	272,209
普通株式の発行済株式数(株)	61,898	61,898
普通株式の自己株式数(株)	—	1,500
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	61,898	60,398

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	525,714	360,339
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,714	360,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	61,856	61,610
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	639	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権 547個) 平成18年6月23日 (新株予約権 53個) 平成19年6月22日 (新株予約権 6個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 164個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権 476個) 平成18年6月23日 (新株予約権 53個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 153個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558,758	1,765,341
受取手形	33,851	40,290
売掛金	※1 2,875,621	※1 2,810,197
リース投資資産	—	2,380
商品及び製品	320,976	91,222
仕掛品	177,456	139,404
原材料及び貯蔵品	573	—
前渡金	50,777	52,827
前払保守料	742,763	1,065,112
前払費用	95,776	85,767
繰延税金資産	160,941	135,132
その他	65,378	※1 30,621
貸倒引当金	△898	△864
流動資産合計	6,081,977	6,217,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,128	68,797
減価償却累計額	△16,721	△24,866
建物(純額)	51,406	43,930
工具、器具及び備品	494,150	586,881
減価償却累計額	△312,900	△409,222
工具、器具及び備品(純額)	181,249	177,659
リース資産	—	19,000
減価償却累計額	—	△2,612
リース資産(純額)	—	16,388
有形固定資産合計	232,655	237,978
無形固定資産		
ソフトウェア	246,558	385,834
ソフトウェア仮勘定	204,693	217,015
電話加入権	4,329	4,329
その他	72	43
無形固定資産合計	455,653	607,222
投資その他の資産		
リース投資資産	—	7,858
投資有価証券	268,836	276,749
関係会社株式	1,153,640	1,153,640
その他の関係会社有価証券	95,000	142,500
関係会社長期貸付金	—	50,000
長期前払費用	11,183	10,532
敷金及び保証金	333,875	334,773
保険積立金	232,242	246,591
繰延税金資産	23,328	35,172
貸倒引当金	—	△17
投資その他の資産合計	2,118,106	2,257,799
固定資産合計	2,806,416	3,103,000
資産合計	8,888,393	9,320,434

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 1,303,263	※1 1,039,903
短期借入金	350,000	350,000
未払金	214,415	※1 175,939
未払費用	195,844	147,201
リース債務	—	6,899
未払法人税等	352,943	216,774
未払消費税等	31,049	36,514
前受金	28,002	27,153
前受保守料	1,574,113	2,100,457
預り金	15,196	16,341
賞与引当金	145,336	159,606
その他	578	997
流動負債合計	4,210,742	4,277,789
固定負債		
退職給付引当金	286,878	346,997
役員退職慰労引当金	37,797	35,393
リース債務	—	21,650
固定負債合計	324,676	404,042
負債合計	4,535,419	4,681,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
資本剰余金合計	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
利益準備金	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,646,877	1,966,795
利益剰余金合計	1,650,082	1,969,999
自己株式	—	△46,145
株主資本合計	4,353,552	4,627,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,157	△326
評価・換算差額等合計	△8,157	△326
新株予約権	7,579	11,604
純資産合計	4,352,974	4,638,602
負債純資産合計	8,888,393	9,320,434

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	6,449,186	5,172,201
サービス売上高	5,171,418	5,518,857
売上高合計	11,620,604	10,691,059
売上原価		
商品売上原価	4,398,580	3,571,904
サービス売上原価	3,546,809	3,710,124
売上原価合計	7,945,389	7,282,029
売上総利益	3,675,214	3,409,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,310	
従業員給料	817,379	
賞与	270,979	
役員退職慰労引当金繰入額	7,964	
賞与引当金繰入額	67,149	
退職給付費用	27,354	
法定福利費	164,461	
業務委託費	118,408	
見本市費用	78,849	
販売促進費	46,227	
広告宣伝費	30,777	
賃借料	215,279	
旅費及び交通費	95,329	
減価償却費	124,731	
研究開発費	10,070	
その他	435,877	
販売費及び一般管理費合計	※2 2,545,151	※1, ※2 2,679,378
営業利益	1,130,063	729,651
営業外収益		
受取利息	3,922	3,696
有価証券利息	—	534
受取配当金	523	329
為替差益	43,183	16,568
その他	4,834	7,546
営業外収益合計	52,463	28,675
営業外費用		
支払利息	935	5,761
株式交付費	545	313
商品評価損	7,232	—
その他	206	3,235
営業外費用合計	8,919	9,310
経常利益	1,173,607	749,016

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 702	※3 781
貸倒引当金戻入額	32	16
特別利益合計	734	798
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 2,342	※4 1,281
ソフトウェア除却損	18,315	5,157
投資有価証券評価損	114,224	27,955
退職給付費用	—	25,495
その他	3,000	—
特別損失合計	137,883	59,889
税引前当期純利益	1,036,459	689,925
法人税、住民税及び事業税	558,474	249,864
法人税等調整額	△70,585	8,727
法人税等合計	487,888	258,591
当期純利益	548,570	431,334

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,294,600	1,298,120
当期変動額		
新株の発行	3,520	—
当期変動額合計	3,520	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,401,830	1,405,350
当期変動額		
新株の発行	3,520	—
当期変動額合計	3,520	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
資本剰余金合計		
前期末残高	1,401,830	1,405,350
当期変動額		
新株の発行	3,520	—
当期変動額合計	3,520	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,209,565	1,646,877
当期変動額		
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	548,570	431,334
当期変動額合計	437,312	319,917
当期末残高	1,646,877	1,966,795
利益剰余金合計		
前期末残高	1,212,770	1,650,082
当期変動額		
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	548,570	431,334
当期変動額合計	437,312	319,917
当期末残高	1,650,082	1,969,999
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46,145
当期変動額合計	—	△46,145
当期末残高	—	△46,145



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,909,200	4,353,552
当期変動額		
新株の発行	7,040	—
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	548,570	431,334
自己株式の取得	—	△46,145
当期変動額合計	444,352	273,772
当期末残高	4,353,552	4,627,324
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△28,738	△8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,580	7,831
当期変動額合計	20,580	7,831
当期末残高	△8,157	△326
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△28,738	△8,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,580	7,831
当期変動額合計	20,580	7,831
当期末残高	△8,157	△326
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	2,176	7,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,403	4,024
当期変動額合計	5,403	4,024
当期末残高	7,579	11,604
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,882,638	4,352,974
当期変動額		
新株の発行	7,040	—
剰余金の配当	△111,258	△111,416
当期純利益	548,570	431,334
自己株式の取得	—	△46,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,984	11,855
当期変動額合計	470,336	285,627
当期末残高	4,352,974	4,638,602

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	<p>時価法</p>	<p>同 左</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 評価基準は原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によ っております。</p> <p>a 商品 個別法</p> <p>b 仕掛品 個別法</p> <p>c 貯蔵品 個別法</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物(建物附属設備) 3～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については、法人 税法の規定に基づき、3年間の均 等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物(建物附属設備) 3～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については、法人 税法の規定に基づき、3年間の均 等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7,738千円減少し、当期純利益が4,591千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。                      (追加情報)                      当社は、従業員の増加に伴い当事業年度より退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。                      この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25,495千円を特別損失に計上しております。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益が4,409千円減少し、税引前当期純利益が29,905千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同 左 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同 左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

(6)重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース投資資産が流動資産に2,380千円、投資その他の資産に7,858千円、リース資産が有形固定資産に16,388千円、リース債務が流動負債に6,899千円、固定負債に21,650千円それぞれ計上されております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度においてXBRLが導入されたことに伴い、損益計算書の明瞭性を高めるため、表示方法の見直しを行った結果、従来、販売費及び一般管理費については、費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。また、営業外収益及び営業外費用の項目において、その他の科目をまとめる「雑収入」及び「雑損失」の費目についても、それぞれ「その他」に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,470千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">891,150千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">241,470千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,548千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,197千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,125千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">185,164千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">96,493千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">123,396千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">26,202千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">239,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">89,102千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">146,593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,703千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">488,289千円</td></tr> </table>	役員報酬	37,470千円	従業員給料	891,150千円	賞与	241,470千円	賞与引当金繰入額	72,548千円	退職給付費用	27,197千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,125千円	法定福利費	185,164千円	業務委託費	96,493千円	販売促進費	123,396千円	広告宣伝費	26,202千円	賃借料	239,468千円	旅費及び交通費	89,102千円	減価償却費	146,593千円	研究開発費	8,703千円	その他	488,289千円
役員報酬	37,470千円																														
従業員給料	891,150千円																														
賞与	241,470千円																														
賞与引当金繰入額	72,548千円																														
退職給付費用	27,197千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,125千円																														
法定福利費	185,164千円																														
業務委託費	96,493千円																														
販売促進費	123,396千円																														
広告宣伝費	26,202千円																														
賃借料	239,468千円																														
旅費及び交通費	89,102千円																														
減価償却費	146,593千円																														
研究開発費	8,703千円																														
その他	488,289千円																														



(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	関係会社に対する資産及び負債	※1	関係会社に対する資産及び負債
	売掛金 41,114千円		売掛金 190,108千円
	買掛金 84,312千円		未収入金 840千円
			買掛金 12,118千円
			未払金 12,943千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	_____	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
			従業員給料 891,150千円
			賞与 241,470千円
			賞与引当金繰入額 72,548千円
			退職給付費用 27,197千円
			役員退職慰労引当金繰入額 6,125千円
			法定福利費 185,164千円
			賃借料 239,468千円
			減価償却費 146,593千円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 10,070千円	※2	一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 8,703千円
※3	固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 702千円 合計 702千円	※3	固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 781千円 合計 781千円
※4	固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 2,342千円 合計 2,342千円	※4	固定資産除却損の内訳 建物 727千円 工具器具及び備品 554千円 合計 1,281千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,500	—	1,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	181,751	69,809	111,942	工具器具及び備品	177,039	94,538	82,500
ソフトウェア	41,329	3,444	37,885	ソフトウェア	41,329	11,710	29,619
合計	223,081	73,253	149,827	合計	213,369	106,249	112,120
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 36,829千円				1年以内 37,998千円			
1年超 120,048千円				1年超 82,050千円			
合計 156,877千円				合計 120,049千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 34,503千円				支払リース料 38,736千円			
減価償却費相当額 31,545千円				減価償却費相当額 37,706千円			
支払利息相当額 5,044千円				支払利息相当額 5,203千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(貸主側)				2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(貸主側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 9,285千円				1年以内 9,285千円			
1年超 34,527千円				1年超 25,242千円			
合計 43,813千円				合計 34,527千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
—————	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、パッケージ・ソリューション事業におけるサーバ等コンピューター関連機器(工具、器具及び備品)及び大阪支店における事務所設備(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p> <p>3 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,858千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,380千円	投資その他の資産	7,858千円	流動負債	2,508千円	固定負債	8,264千円
流動資産	2,380千円								
投資その他の資産	7,858千円								
流動負債	2,508千円								
固定負債	8,264千円								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係わるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。</p> <p>5 取引に係わるリスク管理体制 当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。</p>	<p>連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日現在)

平成20年3月31日現在、取引残高はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,137千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,730千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,170千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,132千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">58,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,364千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">355,698千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 169,637千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">186,060千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,790千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 1,790千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 184,269千円</p>	未払事業税	28,915千円	賞与引当金	59,137千円	退職給付引当金	116,730千円	役員退職慰労引当金	15,379千円	投資有価証券評価損	62,170千円	未払事業所税	3,132千円	未払賞与	58,867千円	その他	11,364千円	<hr/>		繰延税金資産小計	355,698千円	評価性引当額	△ 169,637千円	<hr/>		繰延税金資産合計	186,060千円	その他有価証券評価差額金	△ 1,790千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 1,790千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,812千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,949千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,193千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,576千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,490千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">37,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,355千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">304,619千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 127,286千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,332千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 7,027千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 7,027千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 170,305千円</p>	未払事業税	18,812千円	賞与引当金	64,949千円	退職給付引当金	141,193千円	役員退職慰労引当金	14,401千円	投資有価証券評価損	12,576千円	未払事業所税	3,490千円	未払賞与	37,845千円	その他	11,355千円	<hr/>		繰延税金資産小計	304,619千円	評価性引当額	△ 127,286千円	<hr/>		繰延税金資産合計	177,332千円	その他有価証券評価差額金	△ 7,027千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 7,027千円
未払事業税	28,915千円																																																																
賞与引当金	59,137千円																																																																
退職給付引当金	116,730千円																																																																
役員退職慰労引当金	15,379千円																																																																
投資有価証券評価損	62,170千円																																																																
未払事業所税	3,132千円																																																																
未払賞与	58,867千円																																																																
その他	11,364千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	355,698千円																																																																
評価性引当額	△ 169,637千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	186,060千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 1,790千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	△ 1,790千円																																																																
未払事業税	18,812千円																																																																
賞与引当金	64,949千円																																																																
退職給付引当金	141,193千円																																																																
役員退職慰労引当金	14,401千円																																																																
投資有価証券評価損	12,576千円																																																																
未払事業所税	3,490千円																																																																
未払賞与	37,845千円																																																																
その他	11,355千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	304,619千円																																																																
評価性引当額	△ 127,286千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	177,332千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 7,027千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	△ 7,027千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.07%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	住民税等均等割額	0.58%	評価性引当額	4.57%	その他	0.16%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.07%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.67%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.18%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.48%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	住民税等均等割額	0.08%	評価性引当額	△6.14%	その他	1.18%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.48%																																				
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%																																																																
住民税等均等割額	0.58%																																																																
評価性引当額	4.57%																																																																
その他	0.16%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.07%																																																																
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%																																																																
住民税等均等割額	0.08%																																																																
評価性引当額	△6.14%																																																																
その他	1.18%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.48%																																																																

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <span style="float: right;">250,316千円</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;">250,316千円</span> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <span style="float: right;">40,684千円</span> 退職給付費用 <span style="float: right;">40,684千円</span> 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	70,202円51銭	76,608円47銭
1株当たり当期純利益	8,868円50銭	7,001円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,777円82銭	—

(注) 算定上の基礎

1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の合計額(千円)	4,352,974	4,638,602
普通株式に係る純資産額(千円)	4,345,394	4,626,998
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,579	11,604
普通株式の発行済株式数(株)	61,898	61,898
普通株式の自己株式数(株)	—	1,500
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	61,898	60,398

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	548,570	431,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益(千円)	548,570	431,334
普通株式の期中平均株式数(株)	61,856	61,610
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	639	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権 547個) 平成18年6月23日 (新株予約権 53個) 平成19年6月22日 (新株予約権 6個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 164個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権 476個) 平成18年6月23日 (新株予約権 53個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 153個)



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。